

氏 名	ワヒユ プラセティヤワン WAHYU PRASETYAWAN
学位(専攻分野)	博 士 (地域研究)
学 位 記 番 号	地 博 第 29 号
学位授与の日付	平成 18 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	ア ジ ア ・ ア フ リ カ 地 域 研 究 研 究 科 東 南 ア ジ ア 地 域 研 究 専 攻
学位論文題目	Politics of Regional Autonomy and Business: Political Economy in Decentralizing Indonesia, 1998-2004 (地方自治の政治とビジネス: インドネシア地方分権化の政治経済分析1998- 2004年)
論文調査委員	(主 査) 教 授 水 野 廣 祐 教 授 濱 下 武 志 助教授 パトリシオ・ヌネズ・アビナウレス

論 文 内 容 の 要 旨

1998年のスハルト大統領退陣後、インドネシアは地方分権化政策を推進し、県にもっとも多くの自治権が付与されることとなった。このような地方分権化政策の結果、地方に存在する資源は誰が管理することになり、そして政治経済構造にどのような変化が生じたのであろうか。

この問いに対して、本論文は、制度と政治ネットワークに関する概念を用いて、中央政府、州、県による資源管理と財産権に関して考察し、そこに見られるルールを明らかにし、さらに政治のパターン、そして今日のインドネシアにおける政治経済の状況の特質について分析を試みた。

本論文は、西スマトラ州におけるパダンセメント、東カリマンタン州における石炭会社およびリアウ州における石油資源をめぐる争いをケースとして分析した。その際、本論文は、地方政治家の台頭に注目し、スハルト大統領退陣後の新しい制度環境の中で、地方政治家がどのように自らの政治能力とネットワークを発展させ、地方で政治とビジネスを運営してゆくようになったのかを検討した。

この結果、以下の事実が明らかになった。

1. スハルト期、スハルト大統領は、与党ゴルカルと軍をコントロールし、中央政府、州知事、県長、市長などに政治的ネットワークを確立した。外国資本と契約を結び、資源からの収入を外国資本と中央政府との間で分配し、地方の要求は無視することができた。ここでは、スハルト大統領に政治ネットワークが集中し、州知事も県長もスハルト大統領との関係においてしか政治力を得ることができなかった。
2. スハルト大統領退陣後、地方自治法、政党法、および石油天然ガスに関する新しい法律が出され、制度環境は一変した。新たな環境の下では、スハルトのような集中した権力は存在せず、地方政治家の台頭が可能となった。地方政治家は、地域の資源に対する権利に依拠しつつ、他方、中央政界との政治ネットワークを重要な政治的力の源泉とするようになった。
3. 東カリマンタンでは、軍人である州知事が中央の有力者と結びついて、石炭会社をめぐる政治ネットワークの中心として動くことができ、エネルギー省による民営化政策を修正させ、州政府は石炭会社の株式も一部保有することになった。
4. 西スマトラのケースでは、パダンセメントのCEOが中央政界有力者および地方議会やゴルカルの支援の下にネットワークのハブとなり、パダンセメントの外国資本への売却という政府政策を阻止した。
5. リアウのケースでは、分離独立運動の支援を受けた県知事は、中央政界と強い政治ネットワークを確立することができず、石油資源に対する中央政府の支配を許すことになった。
6. スハルト期が、スハルト大統領への政治ネットワークの集中、中央政府のイニシアティブ、スハルト大統領による支配をゲームのルールとしていたとするなら、今日は、政治ネットワークのプレイヤー間の分散、地方のイニシアティブ、さらに当事者間の交渉をゲームのルールとしているといえる。

本論文は、3つの事例研究を通じて、疑いなく1990年代後半からインドネシア政治経済は重要な変化を遂げていることを

明らかにした。スハルト退陣後、弱体化した中央政府は、いまや地方が力をつけつつあることを容認せざるを得ず、地方政治との関係や、政治と経済をめぐるゲームのルールが後者に有利になるように変化したことが明らかになった。地方における政治状況は、中央政府の支配力がますます弱くなる方向に進んでおり、中央政府はますます地方からの要求に応じていかねばならなくなっている。しかし、地方政治家が中央政府との争いに勝てるかどうかは、ジャカルタの政治家とのネットワークに依存しており、同時に、地方レベルの当事者間の連帯、および政治家の政党へのリンクも重要なファクターとして存在しているという現実も明らかにした。

論文審査の結果の要旨

1998年以降のインドネシア政治経済に関して、本論文は、新制度学派の議論とネットワーク理論にもとづいて分析を試みた。このようなアプローチは、インドネシア政治経済分析としてはかつて用いられたことがなく、このような方法をとることによって、複雑な現実を手際よく分析することができた。

本論文は、今日のインドネシア政治経済においてもっとも重要な課題でありまた問題点でもある地方分権化をとりあげ、重要資源に対する財産権の所在と変動、これをもたらす制度環境の変化を、新制度学派の流儀に従って分析を試みた。また申請者は、地方分権化により地方政治家の台頭が見られ、かれらの凝集性と流動性のあり方が、財産権の移動、支配の変化において重要な役割を演じていることを喝破し、地方政治家のための分析道具としてネットワーク理論に注目し、政治的ネットワークの概念を用いて、地方政治家を中心とした中央政府、州、県の関係の分析を試みた。

本論文は、いずれも民営化や、外国資本への売却が話題となる地方の天然資源や国営企業を取り上げて分析を試みている。ここでは、インドネシア通貨危機に乗じた IMF などの介入によってもこれらの資源が直線的に外国資本や民間企業に売却されるわけではないことを示している。

議論の焦点は、キーとなる州知事、県知事などの地方政治家、さらに CEO などの企業家に向けられる。

本論文は、地方政治家について、州レベルで政治的なパワーが凝集するケースや県レベルで凝集するケースを分析し、中央政界との政治的ネットワークがその政治基盤として重要なファクターであることを示した。

本論文で取り上げている3つの事例のうち、2つは地方政治家が中央の経済政策に重要な修正を加えることができた事例であり、残りの1つは天然資源からの歳入の分配に関する中央の政策を変更させることができなかった事例である。

本論文は、これらの相違を、中央政界へのネットワーク、地方レベルにおける当事者間の連帯、および政治家の政党へのリンクを挙げて説明した。そして、スハルト期は、スハルト大統領への政治ネットワークの集中、中央政府のイニシアティブ、スハルト大統領による支配をゲームのルールとしていたこと、そして今日は、政治ネットワークのプレイヤー間の分散、地方のイニシアティブ、さらに当事者間の交渉をゲームのルールとしていることを明らかにした。

本論文は、3つの事例研究を通じて、インドネシア政治経済は1990年代後半から重要な変化を遂げていることを明らかにした。中央政府は地方政府による挑戦を受けており、そのような中央と地方との争いは制度を不安定なものにしていることを明らかにした。そして、この問題の打開の方策として、当事者間の協議の推進、あるいはそれが可能となるような当事者の交渉能力の向上、および政府による法の執行の改善による制度の安定化をあげた。

以上の諸知見は、申請者が、確かな理論的基礎の元、インテンシブなフィールドワークを実施して得たデータに基づき、そのインドネシア政治経済に対する鋭い洞察力にもとづいて論理を練り上げることにより得ることができた。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成18年1月16日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。